

地方創生応援税制（企業版ふるさと納税） 令和6年度実績について

1 地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）の概要

- ・ 地方公共団体の行う地方創生の取組（企業版ふるさと納税活用事業）に対して、企業が寄附という形で応援した場合に、企業が税制上の優遇措置が受けられる仕組み。
- ・ 地方公共団体は、「地域再生計画」を作成し、内閣総理大臣の認定を受けることで、事業の実施に当たり、企業版ふるさと納税を受けることができる。

2 寄附対象事業（プロジェクト）

館林市まち・ひと・しごと創生推進計画（令和4年度～）

※「第2期館林市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の内容を、地域再生計画として認定を受けた。

3 事業概要（総合戦略における基本目標と同）

- ① 豊かな地域をつくとともに、安心して働けるようにする事業
- ② 本市とのつながりを築き、新しい人の流れをつくる事業
- ③ 結婚・出産・子育ての希望をかなえる事業
- ④ 人が集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる事業

4 事業期間

令和4年度～令和7年度

5 寄附件数及び寄附額

年度	件数（件）		寄付金受入額（円）	
		前年比		前年比
令和2年度	14	—	1,900,000	—
令和3年度	16	114.3%	4,700,000	247.4%
令和4年度	22	137.5%	16,600,000	353.2%
令和5年度	20	90.9%	31,850,000	191.9%
令和6年度	18	90.0%	6,400,000	20.1%

6 寄附対象事業の概要

年度	事業費（円）	充当額（円）	内容
令和6年度	34,793,000	3,350,000	つつじが岡公園等維持管理業務委託料
	5,140,000	1,600,000	UIターン支援奨励金
	9,190,000	1,100,000	こども誕生祝金
	2,921,800	650,000	自主防災組織資機材整備費等補助金
	52,044,800	6,700,000	合計

7 地域再生計画における数値目標の達成度

指標名	【参考】 令和5年度	現状値 (令和6年度)	目標値 (令和6年度)	計画 最終年次 目標値 (令和7年度)	備考等	該当 する 事業
従業員1人当たりの付加価値額	1,490万円	1,729万円	1,223万円	1,230万円		①
就職率	5.1%	4.5%	8.7%	9.0%	令和5年度数値	
社会増減数	285人	234人	△27人	△22人		②
合計特殊出生率	1.02	0.95	1.51	1.60	令和5年度数値	③
婚姻数	257件	235件	351件	360件	令和5年度数値	
住みよさ ランキング	400位	379位	217位以内	200位以内	対象は全国の市区(812市区)	④

※「館林市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画」のKPIの検証を兼ねる

【分析】

- 一部、大幅な向上や改善が見られる指標もあるものの、全体として目標値に達している指標が少ない状況であり、本税制による財源を活用するなどして、子育て分野等における取組のさらなる推進が求められる。
- 「社会増減数」については、昨年度よりも若干数値は低下したものの、依然高い数値で推移している状況であり、引き続き移住・定住に係る各種施策に取り組むとともに、まちの魅力発信等を強化していく。
- 「合計特殊出生率」については、「1.0」を割り込み、東京都と同程度（0.96※令和6年）となっていることから、子育て支援や結婚支援等の施策の強化が必要であり、早急な対応が求められる。

【参考】個人版ふるさと納税の寄附額の推移（過去5年）

年度	件数（件）	寄付金受入額（円）		
		前年比	前年比	
令和2年度	1,355	—	113,426,000	—
令和3年度	3,168	233.8%	59,032,600	52.0%
令和4年度	8,100	255.7%	112,924,500	191.3%
令和5年度	14,769	182.3%	191,890,290	169.9%
令和6年度	12,779	86.5%	208,735,600	108.8%